

経済レポート

米国・欧州主要国の景気概況(2016年9月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している p.1

【トピック】 住宅市場の活況はいつまで続くのか p.2

【主要経済指標】 p.3

. ユーロ圏経済

【景気概況】 景気は緩やかに拡大している p.4

【トピック】 周辺国への悪影響が懸念されるオーストリアの政治情勢 p.5

【主要経済指標】 p.6

. 英国経済

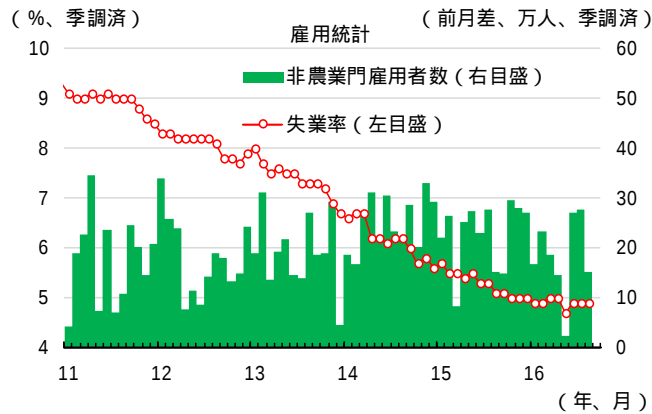
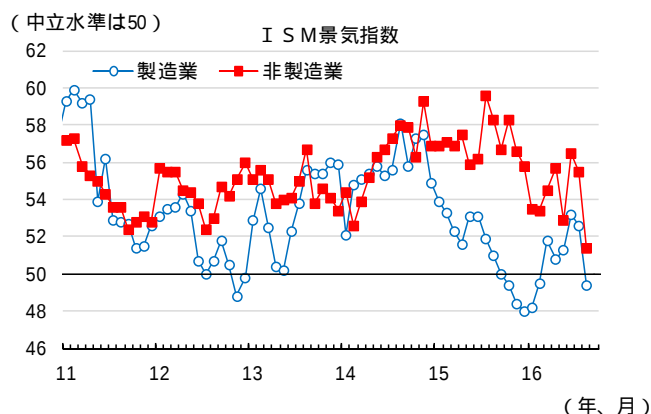
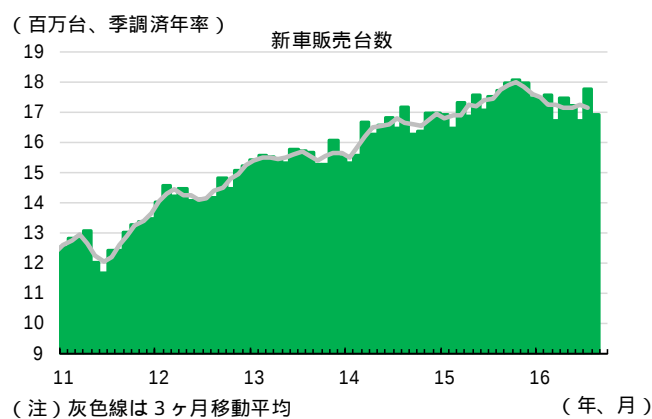
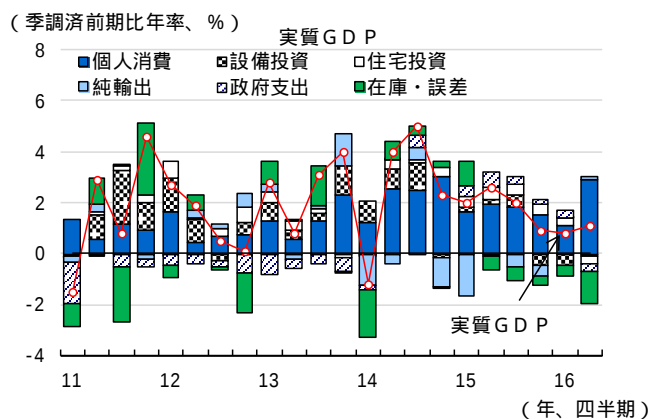
【景気概況】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも p.7

【主要経済指標】 p.8

・米国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

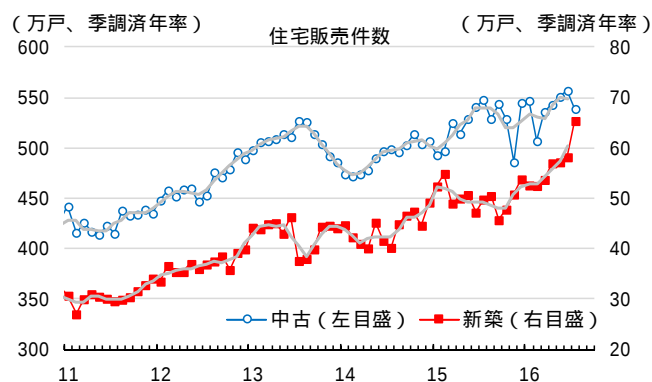
- ・米国景気は緩やかに拡大している。4～6月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は年率+1.1%と、4四半期ぶりに伸び率が上昇した。各需要項目別には、個人消費の増勢が加速して景気の拡大を牽引したものの、それ以外の民需は総じてさえない。なお国内最終需要は前期比年率+2.4%と1～3月期（同+1.2%）から伸び率が大きく拡大した。
- ・直近の月次指標をみると、企業部門では、7月の製造業生産が前月比+0.5%と増加したものの、均した動きは横ばい圏で推移している。一方、同月のコア資本財受注は同+1.5%と2ヶ月連続で増加し、基調にも反転底打ちの兆しがみられる。もっとも企業のマインドを確認すると、8月のISM指数は製造業が49.4と中立水準（50）を下回り、非製造業が51.4と10年2月以来の低水準となるなどさえず、生産全体の増勢は緩慢なままであると評価される。
- ・家計部門では、7月の実質個人消費支出（PCE）は前月比+0.3%と、堅調な伸びが続いている。翌8月の新車販売台数は年率1,691万台に下振れしたものの、均した動きは横ばい圏で推移している。消費の周辺環境をみると、物価は、7月の消費者物価が前年比+0.8%と伸び率が低下したものの、安定した動きが続いている。他方で雇用情勢について確認すると、翌8月の失業率が4.9%で横ばいとなった一方で、非農業部門雇用者数は前月比+15.1万人と伸び幅が縮小したものの、着実な増加が続いている。こうした中で消費者信頼感指数も高水準で推移していることから、個人消費全体の動きは堅調を維持していると評価される。



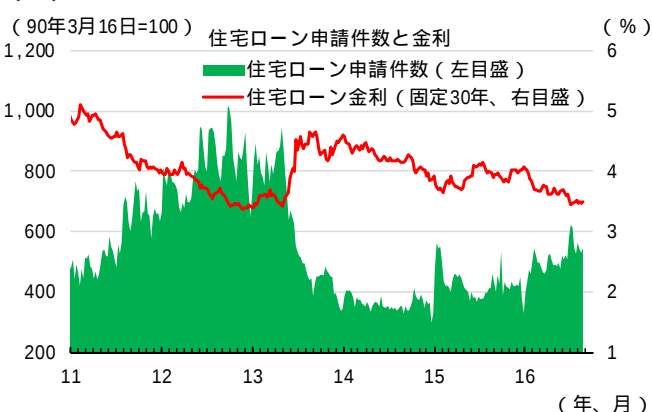
（出所）商務省経済分析局（BEA）、供給管理委員会（ISM）、労働省

【トピック】住宅市場の活況はいつまで続くのか

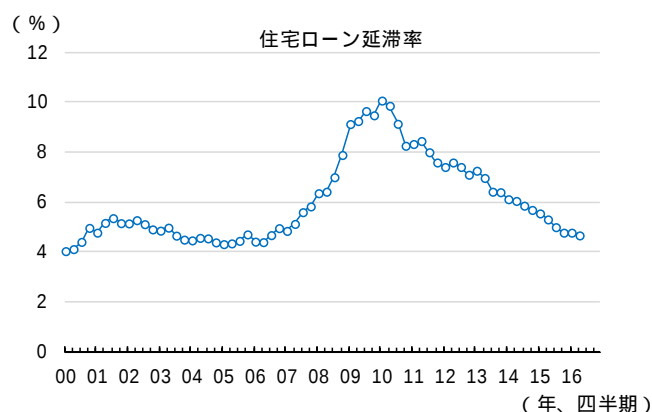
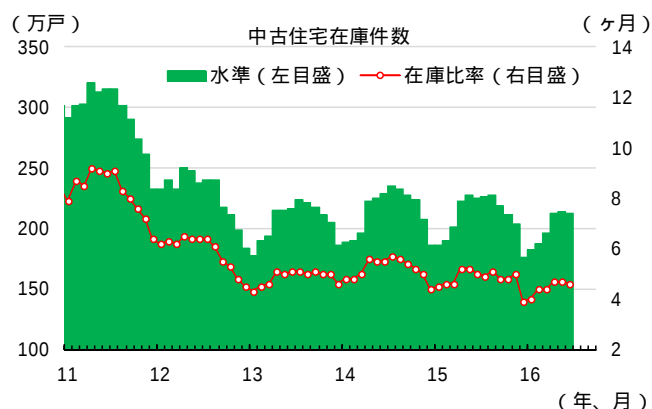
- ・米国では新築住宅を中心に住宅市場が活況に沸いている。足元の新築住宅販売件数は年率60万戸を超えており、金融危機直前の08年初頭の水準を上回っている。
- ・住宅市場が活況に沸いている最大の理由は、既往の低金利にあると考えられる。連邦準備制度理事会（FRB）の利上げが見送られ続ける中、住宅ローン金利は低下基調で推移している。住宅ローン金利低下の背景には、各国の金融緩和を受けて投資家が相対的に利回りの良い米国債を旺盛に購入していることがある。こうした低金利を背景に、住宅ローンの申請件数は徐々に増加している。
- ・ではなぜ中古ではなくて新築を中心とした活況であるのか。要因の1つに、中古住宅の在庫が不足していることが指摘される。既に条件が良い物件は売買が成立してしまったわけである。また残った在庫の中には、少子化が進んだ現在のニーズには合わない旧来の大型住宅や高額物件も数多いとされる。ここに米国の住宅市場の構造的な変化が窺える。
- ・もっとも、住宅市場の活況はこの1～2年がピークになるだろう。米国景気そのものは緩やかな拡大基調を維持しているが、一段の加速は見込み難い。労働需給はひっ迫しているものの、賃金の上昇テンポは引き続き鈍い。こうした中でFRBが小幅ながら政策金利を引き上げていくなれば、住宅ローン金利も現状の水準からは上昇を余儀なくされる。
- ・また住宅ローン延滞率も下げ止まりつつあり、上昇反転する可能性も出てきている。直近16年4～6月期の水準（4.66%）は07年のサブプライム危機以前の水準であり、ここから一段と低下することは考えにくい。こうした信用サイクルの観点にも、今後は留意する必要があるだろう。



（注）灰色線は3ヶ月移動平均



（出所）米商務省、全米リアルター協会



【米国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8
景気	全体	実質GDP成長率（変化率、％）＊	1.7	2.4	2.6	0.9	0.8	1.1	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、％ポイント）	1.0	2.0	2.2	1.5	1.1	2.9	-	-	-	-
		住宅投資（寄与度、％ポイント）	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	-0.3	-	-	-	-
		在庫投資（寄与度、％ポイント）	0.2	-0.1	0.2	-0.4	-0.4	-1.3	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数（中立水準=50）	53.8	55.6	51.3	48.6	49.8	51.8	50.8	51.3	53.2	52.6
		I S M非製造業指数（中立水準=50）	54.6	56.2	57.2	56.9	53.8	55.0	55.7	52.9	56.5	55.5
		鉱工業生産（変化率、％）＊	1.9	2.9	0.3	-0.8	-0.4	-0.2	0.5	-0.2	0.4	0.7
		製造業（変化率、％）＊	0.9	1.3	0.8	-0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.2	0.3	0.5
		設備稼働率（％、季調済）	76.9	78.2	76.7	75.8	75.4	75.2	75.2	75.1	75.4	75.9
		製造業新規受注（変化率、％）＊	2.2	1.8	-6.3	-0.9	-1.7	0.9	1.8	-1.2	-1.8	1.9
		コア資本財受注（変化率、％）＊	0.4	0.8	-3.2	-1.9	-1.8	-1.7	-0.9	-0.6	0.5	1.5
	家計部門	建設支出（変化率、％）＊	6.3	11.4	10.3	-0.9	2.2	-1.1	-2.9	0.1	0.9	0.0
		C B消費者信頼感指数（85年=100）	73.2	86.9	98.0	96.0	96.0	94.8	94.7	92.4	97.4	96.7
		コア小売売上高（変化率、％）＊	2.9	4.0	3.3	0.3	0.7	1.8	1.1	0.4	0.5	0.0
		名目個人消費支出（変化率、％）＊	3.1	4.2	3.4	0.7	0.5	1.6	1.1	0.3	0.5	0.3
		実質個人消費支出（変化率、％）＊	1.7	2.7	3.1	0.6	0.4	1.1	0.7	0.2	0.4	0.3
		名目個人所得（変化率、％）＊	1.1	4.4	4.5	0.9	0.3	1.0	0.6	0.3	0.3	0.4
		新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,553	1,643	1,733	1,781	1,712	1,713	1,732	1,737	1,669	1,777
	住宅部門	住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	92.8	100.1	110.8	113.5	115.1	115.6	115.5	112.8	118.6	121.1
		着工許可件数（年率、万戸、季調済）	98.7	105.3	117.8	122.1	114.2	114.0	113.0	113.6	115.3	115.2
		新築住宅販売件数（年率、万戸、季調済）	43.0	44.0	50.2	50.8	52.9	57.5	57.0	57.2	58.2	65.4
		中古住宅販売件数（年率、万戸、季調済）	508	492	523	520	530	550	543	551	557	539
		S&P-500住宅価格指数（前年比、％）	11.9	8.0	5.0	5.5	5.5	5.3	5.4	5.3	5.1	-
政府部門		財政収支（10億ドル、季調済）	-559.5	-487.7	-477.8	-215.5	-245.5	60.2	106.5	-52.5	6.3	-112.8
国際収支		貿易収支（10億ドル、季調済）	-461.9	-490.2	-500.4	-124.2	-125.2	-125.2	-38.6	-42.0	-44.7	-39.5
		名目輸出（前年比、％）	3.4	3.6	-4.8	-7.4	-5.8	-4.6	-5.3	-4.7	-3.9	-2.0
		名目輸入（前年比、％）	0.0	4.1	-3.7	-6.1	-4.9	-3.6	-5.3	-3.1	-2.5	-1.8
		経常収支（10億ドル、季調済）	-366.4	-392.1	-463.0	-113.4	-124.7	-	-	-	-	-
		対米証券投資（10億ドル）	-141.5	275.3	317.3	-9.2	138.8	-30.2	-67.4	40.8	-3.6	-
雇用		失業率（％、季調済）	7.4	6.2	5.3	5.0	4.9	4.9	5.0	4.7	4.9	4.9
		非農業部門雇用者数（前期差、万人）	231.1	301.5	274.4	84.6	58.7	43.9	14.4	2.4	27.1	27.5
物価		消費者物価（前年比、％）	1.5	1.6	0.1	0.5	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.8
		同コア（前年比、％）	1.8	1.8	1.8	2.0	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3	2.2
		P C Eデフレーター（前年比、％）	1.4	1.4	0.3	0.5	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
		同コア（前年比、％）	1.5	1.5	1.3	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
		ガソリン価格（前年比、％）	-2.8	-3.5	-26.8	-23.3	-14.7	-14.4	-13.3	-15.4	-14.5	-18.6
		生産者物価（前年比、％）	1.3	1.9	-3.3	-3.3	-1.8	-1.9	-1.3	-2.3	-2.0	-2.2
金融		M 2（前年比、％）	6.8	6.1	5.9	5.8	6.1	6.7	6.4	6.8	7.0	7.1
		F F レート（年利、％、期末値）	0.25	0.25	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		LIBOR 3 ヶ月物（年利、％、期中値）	0.27	0.23	0.32	0.41	0.62	0.64	0.63	0.64	0.65	0.70
		10年債（年利、％、期中値）	2.33	2.53	2.13	2.18	1.91	1.75	1.80	1.80	1.64	1.49
		株価指数（N Yダウ、期中値）	15,000	16,774	17,591	17,483	16,636	17,764	17,844	17,692	17,755	18,341
		ドル/円（期中値）	97.6	105.9	121.0	121.5	115.3	108.0	109.6	109.0	105.5	104.1
		ユーロ/ドル（期中値）	1.33	1.33	1.11	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.12	1.11
		W T I 先物（期近物、ドル、期中値）	98.0	93.0	48.8	42.2	33.5	45.6	41.1	46.8	48.9	44.8

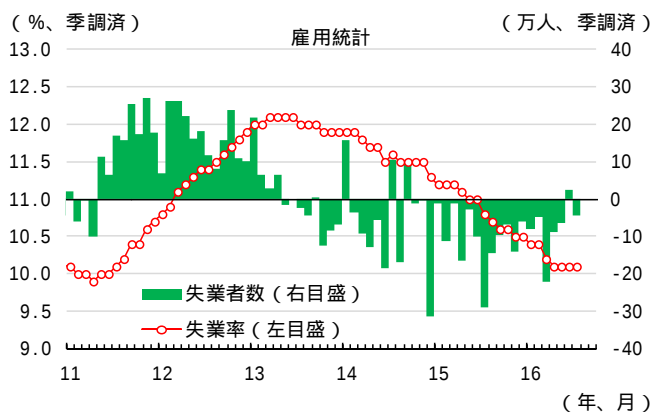
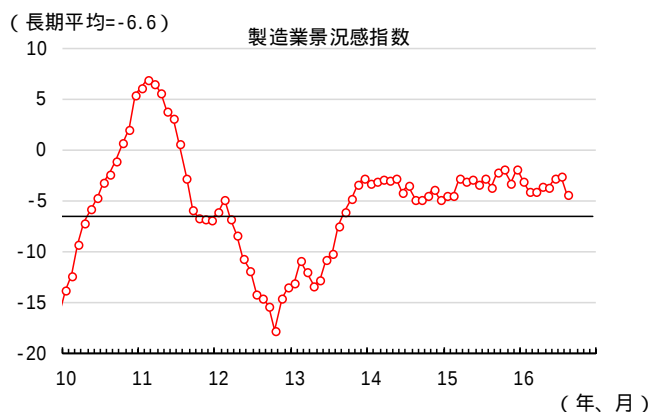
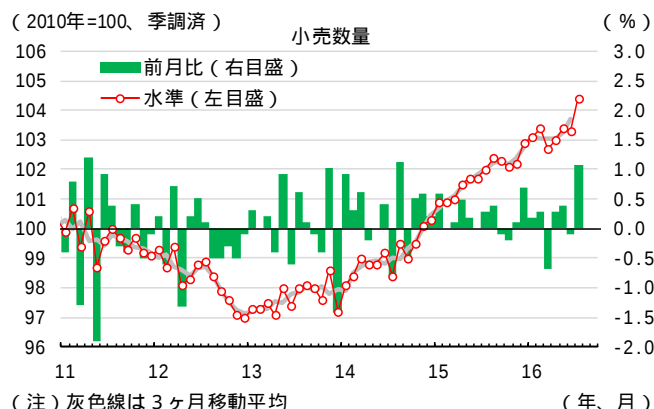
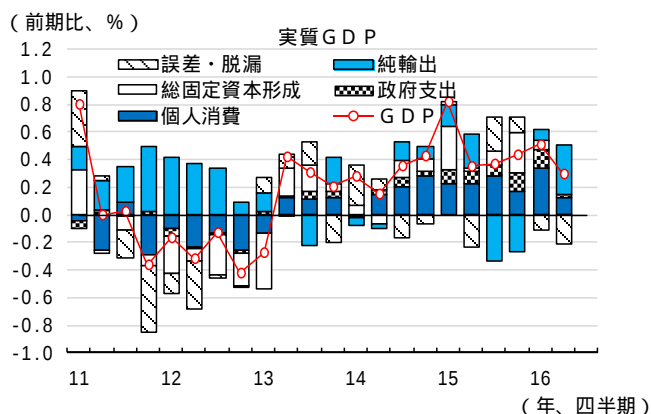
（注）変化率（％）＊は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

ユーロ圏経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大している

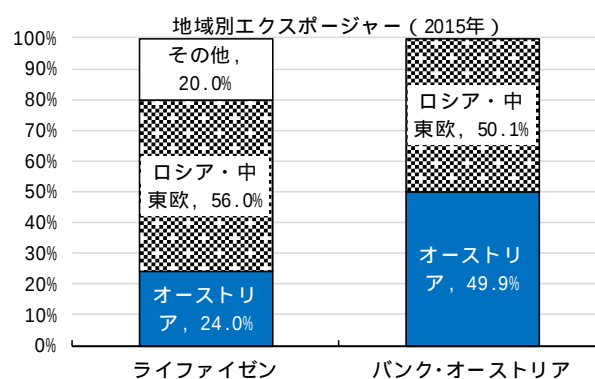
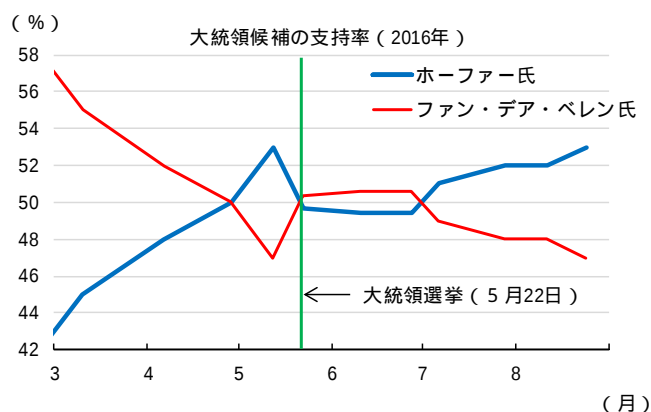
- ・ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。16年4～6月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.3%と、1～3月期（同+0.6%）から低下した。需要項目別には、個人消費など内需の増勢が鈍化して、実質GDPの成長を下押しした。その反面で純輸出（輸出 - 輸入）が、輸出の増勢加速を受けてプラス幅を拡大させて、GDPの成長を下支えした。もっとも、最新8月の景況感指数は103.5と再び低下するとともに、基調は横ばい圏で推移している。そのため、夏場以降のユーロ圏景気は緩慢な拡大にとどまっている可能性が高い。
- ・直近の月次指標からもユーロ圏景気が緩やかに拡大していることがうかがえる。企業部門では、6月の製造業生産が前月比+0.8%と再び上昇し、均した動きも上向きに転じた。一方で同月のコア製造業受注は同-0.2%と2ヶ月連続で減少しており、さえない展開である。企業の景況感を確認すると、製造業・サービス業ともに下振れしており、企業の景気に対する見方は慎重化している。総じて評価して、生産の増勢は緩やかなテンポにとどまっている。
- ・家計部門では、7月の小売数量が前月比+1.1%と再び増加し、均した動きも上向きを維持している。雇用情勢を見ると、同月の失業率は10.1%と横ばいにとどまっているが、失業者数は前月比-4.3万人と再び減少し、雇用情勢は緩やかに改善している。また8月の消費者物価は前年比+0.2%と2ヶ月連続で同水準となるなど、物価動向も安定している。消費者信頼感指数は下を向いているものの、個人消費は底堅い改善基調を維持しているとみられる。



(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会ECFIN

【トピック】周辺国への悪影響が懸念されるオーストリアの政治情勢

- ・オーストリアの憲法裁判所は16年7月、5月に行われた大統領選挙の結果が無効であるとの判断を下した。この結果を受けたやり直し選挙が、10月2日とイタリア国民投票（10月8日）の直前に行われる。無所属で緑の党の元代表であるファン・デア・ベレン氏と極右民族政党として知られる自由党（FPO）出身のホーファー氏との間で決選投票が行われるが、最新の世論調査によれば、先の大統領選挙で敗北したホーファー氏の支持率が、ファン・デア・ベレン氏を上回っている。
- ・永世中立国であり移民に対しても寛容であったオーストリアで民族主義が台頭した背景には、移民や難民の急増がある。FPOは移民や難民の急増が国民から雇用を奪うことになると主張する。もっとも移民や難民として流入してきた労働者の大多数は、劣悪な条件かつ低い賃金で雇用されるため、FPOの主張通りに移民や難民が国民から雇用を奪っているとも言えない。しかしながら移民や難民の急増を目の当たりにした国民は冷静さを欠き、排外的なスタンスを強めている。
- ・こうした中で警戒されることが、オーストリアで民族主義政党出身の大統領が誕生することによって周辺国の民族主義運動が刺激されるシナリオである。とりわけ大統領選挙直後に行われるイタリア国民投票への影響は大きいと考えられる。さらに、17年秋に行われるドイツ総選挙への影響も注目される。民族主義政党の勢力が伸長すれば、各国政府とEUとの関係が悪化する可能性が高まってくる。財政緊縮路線など既往のEUの経済政策が堅持されるか不透明さを強める中で、投資家が国債を投げ売りする事態に転じることも予想される。
- ・さらに懸念されることが、中東欧諸国の金融不安を誘発する恐れである。例えばロシア・中東欧向けに多額のエクスポージャーを抱えているライフアイゼンバンクは、欧州銀行監督局（EBA）による最新のストレステストでも下位にランク付けされるなど、資本体力を弱めている。民族主義の機運が高まる中、同行やバンク・オーストリアに対する経営安定化への取り組みが遅れれば、中東欧の金融不安が誘発されるとともに、中東欧に進出している他の西欧諸国の銀行にもそうした流れが飛び火し、EU全体に金融不安が伝播する危険性が高まると考えられる。
- ・現状では、英国で景気が後退するなどEU離脱に伴うマイナスの影響が未だ顕在化していないこともあり、各国における反EU・民族主義政党の勢いに陰りは見られない。こうした中で、ホーファー氏が大統領に当選する可能性は否定できない情勢であり、その動向が注目される。



【ユーロ圏の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、％）＊	-0.3	0.9	1.7	0.4	0.5	0.3	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、％ポイント）	-0.4	0.4	0.9	0.2	0.3	0.1	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、％ポイント）	-0.4	0.3	0.5	0.4	0.0	-0.2	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	93.5	101.5	104.2	106.2	104.0	104.3	104.0	104.6	104.4	104.5
		ドイツ	101.2	105.3	105.4	106.8	104.3	105.2	104.4	104.8	106.4	106.6
		フランス	91.6	96.3	99.8	102.7	103.1	101.7	101.3	102.7	101.0	100.1
		イタリア	89.8	100.4	106.1	109.2	105.8	107.1	108.1	108.4	104.8	105.2
		スペイン	92.5	102.4	108.8	109.6	107.3	106.1	106.1	105.7	106.5	106.0
	企業部門	鉱工業生産（前期比、％）＊	-0.9	1.4	3.2	0.1	0.8	-0.4	1.3	-1.1	0.6	-
		うち製造業（前期比、％）＊	-0.6	1.8	1.7	0.2	0.9	-0.5	1.3	-1.0	0.8	-
		製造業受注（前期比、％）＊	2.3	5.6	7.4	0.4	0.8	-0.9	-2.5	1.4	-1.1	-
		うちコア（前期比、％）＊	-1.5	2.8	2.4	1.2	-1.3	-0.9	0.2	-0.4	-0.2	-
		設備稼働率（％）	78.8	80.3	81.2	81.4	81.3	81.5	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.6）	-9.0	-3.8	-3.1	-2.4	-3.8	-3.4	-3.6	-3.7	-2.8	-2.6
		サービス業景況感指数（平均=9.4）	-5.3	4.9	9.3	12.7	10.8	11.3	11.6	11.3	10.9	11.2
		小売業景況感（平均=-8.3）	-12.2	-3.1	1.6	5.1	1.9	1.8	1.3	3.3	0.8	1.7
		建設支出（前期比、％）＊	-2.0	1.5	-0.9	1.0	0.9	-1.3	-0.1	0.0	0.0	-
		建設業景況感（平均=-18.3）	-19.7	-15.4	-10.6	-9.0	-8.6	-8.9	-9.2	-9.0	-8.4	-8.9
	家計部門	小売数量（前期比、％）＊	-0.6	1.4	2.8	0.2	0.7	0.2	0.3	0.4	-0.1	1.1
		新車販売台数（年率、万台、季調済）	857	890	969	1,002	1,036	1,034	1,035	1,040	1,027	-
		消費者信頼感（平均=-12.8）	-18.8	-10.2	-6.2	-6.4	-8.3	-7.8	-9.3	-7.0	-7.2	-7.9
		住宅価格（前年比、％）	-2.0	0.2	1.7	2.6	3.0	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支（対GDP比、％）	-3.0	-2.6	-2.1	-2.1	-1.9	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高（対GDP比、％）	91.0	91.9	90.6	90.1	91.1	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	212.8	253.5	332.8	83.1	87.4	96.5	36.5	31.8	28.2	-	-
	貿易収支（10億ユーロ）	152.4	182.0	247.3	73.9	53.0	81.5	27.4	24.8	29.2	-	-
	輸出（前年比、％）	1.1	2.2	5.4	3.7	-1.0	-0.4	-0.9	2.0	-2.2	-	-
	輸入（前年比、％）	-2.9	0.7	2.3	2.3	-2.3	-4.2	-5.3	-2.2	-5.0	-	-
雇用賃金	失業率（％、季調済）	12.0	11.6	10.9	10.5	10.3	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	-
	失業者数（前期差、万人、季調済）	0.1	-62.5	-122.4	-26.9	-34.8	-13.2	-9.0	-6.6	2.4	-4.3	-
	名目賃金・給与（前年比、％）	1.4	1.5	2.0	1.4	1.9	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価（前年比、％）	1.4	0.4	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.2	0.2
	同コア（前年比、％）	1.1	0.8	0.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.8
	生産者物価（前年比、％）	-0.2	-1.6	-2.7	-3.1	-3.8	-3.8	-4.5	-3.9	-3.1	-3.0	-
金融	M3（前年比、％）	0.9	3.5	5.9	5.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	5.0	-
	銀行貸出（前年比、％）	-3.8	-1.0	1.4	1.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	-
	政策金利（年利、％）	0.25	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR 3ヶ月物（年利、％）	0.23	0.20	-0.03	-0.10	-0.20	-0.27	-0.25	-0.26	-0.29	-0.30	-0.30
	ドイツ10年債金利（年利、％）	1.63	1.24	0.53	0.56	0.31	0.12	0.17	0.17	0.02	-0.08	-0.08
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	2,793	3,145	3,446	3,334	2,975	2,975	3,031	2,984	2,911	2,919	2,993
	ユーロ/円（期中値）	130.2	140.5	133.6	131.4	127.8	120.1	122.3	123.8	114.1	114.8	115.0
	ドル/ユーロ（期中値）	1.33	1.32	1.10	1.08	1.11	1.12	1.14	1.12	1.11	1.11	1.11

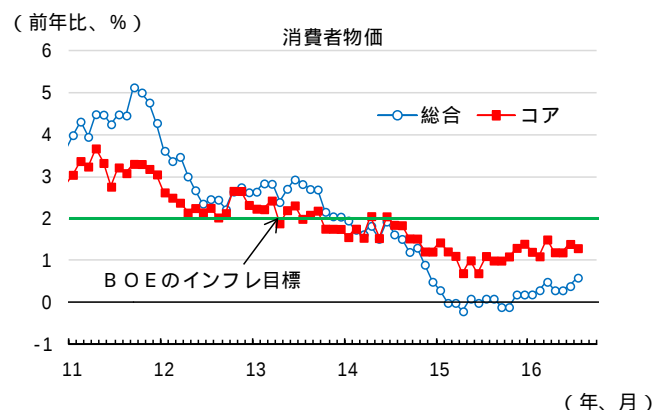
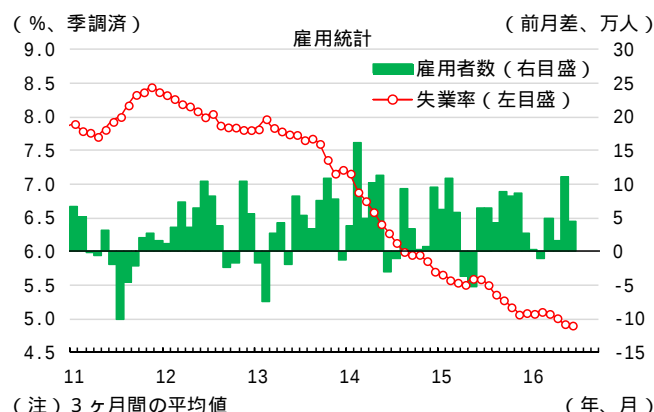
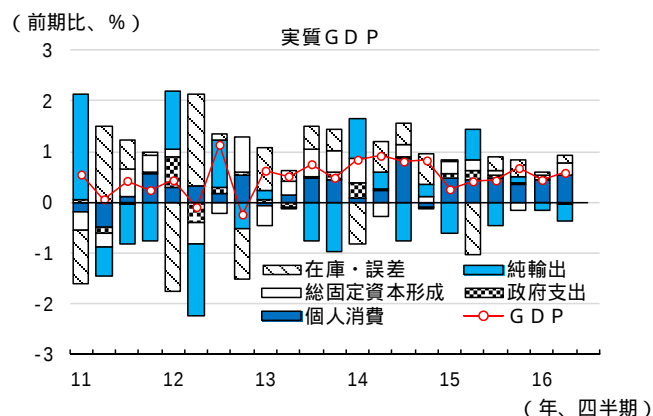
（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

・英国経済

【景気概況】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きも

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。4～6月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.6%と、1～3月期（同+0.4%）から上昇した。需要項目別には、個人消費や総固定資本形成の増勢が加速し、GDPの成長を牽引した。反面で、輸入の増加が輸出の増加を上回ったため、純輸出（輸出 - 輸入）のマイナス寄与幅が拡大し、GDPの成長の重荷になった。最新8月の景況感指数は104.0と再び上昇したが、基調は低下トレンドを描いており、英国景気が弱含みであることを示唆している。
- ・直近の月次指標を見ると、企業部門では、6月のサービス業生産が同+0.2%と増加に復したが、増勢は頭打ちである。さらに同月の建設支出は同-0.9%と、2ヶ月連続で減少した。民間住宅、インフラともにさえず、景気の牽引役であった建設業の不調が深刻化している。加えて7月の製造業生産は前月比-0.8%と、6月（同-0.3%）から減少幅が一段と拡大した。企業の景況感指数もサービス業や建設業を中心に低下基調を強めている。
- ・家計部門では、7月の小売数量（除く石油）が前月比+1.5%と再び増加した。ポンド安を受けてインバウンド需要が好調に推移した模様である。もっとも、同月の新車販売台数は前年比+0.1%と2ヶ月連続で前年とほぼ同水準にとどまるなど、耐久財消費の増勢は頭打ちである。雇用情勢を見ると、6月の失業率（3ヶ月移動平均）が4.9%と2ヶ月連続で同じ水準にとどまった。物価動向（7月の消費者物価は前年比+0.6%）も安定している。



【英国の主要経済指標】

		2013	2014	2015	15/	16/	16/	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、％）＊	2.0	2.7	2.3	0.7	0.4	0.6	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、％ポイント）	1.0	1.4	1.6	0.4	0.4	0.6	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、％ポイント）	0.5	1.1	0.6	-0.2	0.0	0.2	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	103.5	115.0	111.1	108.5	105.9	105.7	104.4	105.7	107.0	102.6
	企業部門	鉱工業生産（前期比、％）＊	0.5	0.3	0.2	-0.4	-0.1	2.1	2.2	-0.7	0.0	0.1
		うち製造業（前期比、％）＊	0.3	0.7	-0.2	0.1	-0.3	1.6	2.4	-0.6	-0.3	-0.8
		サービス業生産（前期比、％）＊	0.4	1.1	0.5	0.8	0.7	0.5	0.6	-0.1	0.2	-
		設備稼働率（％）	80.0	82.0	82.4	80.4	79.7	79.3	-	-	-	-
		事業投資（前期比、％）＊	0.7	0.8	0.5	-2.2	-0.6	0.5	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-9）	-2.0	7.2	0.0	-5.5	-6.0	-2.2	-6.4	-1.4	1.3	-2.6
		サービス業景況感指数（平均=4.7）	5.6	24.8	17.6	16.7	7.1	4.2	7.5	3.3	1.7	-1.4
		小売業景況感（平均=1.2）	-10.1	4.4	3.1	1.8	2.0	-0.7	0.8	-1.6	-1.2	-9.2
		建設支出（前期比、％）＊	1.4	1.8	0.6	0.7	-0.3	-0.7	2.9	-2.0	-0.9	-
		建設業景況感（平均=-21.2）	-23.3	-5.8	-6.2	-16.2	-4.1	-1.0	-7.3	4.9	-0.5	-3.0
	家計部門	小売数量（前期比、％）＊	0.7	1.3	0.9	1.2	1.2	1.6	1.7	1.0	-0.9	1.4
		除く石油（前期比、％）＊	0.8	1.4	0.7	0.7	1.2	1.7	1.8	1.0	-0.9	1.5
		新車販売台数（前年比、％）	10.6	8.2	6.2	3.5	5.3	1.2	2.0	2.4	-0.8	0.1
		消費者信頼感指数（平均=-8.7）	-10.1	4.4	3.1	1.8	2.0	-0.7	0.8	-1.6	-1.2	-9.2
	住宅部門	イグランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	12.5	13.5	14.4	14.8	-	-	-	-	-	-
		ONS住宅価格指数（前年比、％）	3.5	10.0	6.7	-	-	-	-	-	-	-
		マンション住宅価格（前年比、％）	3.2	9.8	4.4	4.0	5.0	4.9	4.9	4.7	5.1	5.2
政府部門		財政収支（10億ポンド）	-66.6	-57.4	-36.5	-17.3	13.4	-17.8	-4.8	-7.8	-5.2	4.3
		公的債務残高（対GDP比、％）	81.1	84.0	84.8	84.6	83.7	83.9	83.2	83.6	83.9	82.9
国際収支		経常収支（10億ポンド）	-76.4	-85.0	-100.3	-34.0	-32.6	-	-	-	-	-
		貿易収支（10億ポンド）	-39.2	-36.2	-38.6	-11.6	-12.0	-12.5	-3.2	-4.2	-5.1	-
		輸出（前年比、％）	3.7	-1.1	-0.2	-2.2	-1.4	2.7	4.6	0.7	2.7	-
		輸入（前年比、％）	3.8	-1.5	0.2	0.2	0.5	7.2	6.6	7.2	7.8	-
雇用賃金		失業率（％、季調済、3ヶ月平均）	7.6	6.2	5.4	5.1	5.1	4.9	5.0	4.9	4.9	-
		雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	38.2	65.5	59.4	19.6	4.4	17.2	1.5	11.1	4.5	-
		名目賃金・給与（前年比、％）	1.2	1.3	2.5	1.9	2.0	2.4	2.6	2.2	2.2	-
物価		消費者物価（前年比、％）	2.6	1.5	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6
		同コア（前年比、％）	2.1	1.6	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.4	1.3
		生産者投入物価（前年比、％）	1.2	-6.6	-12.8	-11.9	-7.6	-4.0	-7.1	-4.3	-0.5	4.3
		生産者産出物価（前年比、％）	1.3	0.0	-1.7	-1.5	-1.0	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	0.3
金融		M3（前年比、％）	4.1	-0.5	-0.1	1.1	3.2	4.8	3.0	3.6	7.8	8.1
		国内向け銀行貸出（前年比、％）	0.0	-5.1	-0.8	0.4	2.4	4.0	1.9	3.4	6.6	6.2
		政策金利（年利、％）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.25
		LIBOR3ヶ月物（年利、％）	0.27	0.23	0.32	0.41	0.62	0.64	0.63	0.64	0.65	0.70
		10年債平均金利（年利、％）	2.02	2.08	1.40	1.39	0.87	0.77	0.99	0.93	0.39	0.27
		FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	6,471	6,682	6,596	6,270	5,987	6,204	6,272	6,165	6,175	6,656
		ポンド/円（期中値）	152.7	174.2	185.1	184.3	164.9	154.9	156.8	158.2	149.7	136.9
		ドル/ポンド（期中値）	1.56	1.65	1.53	1.52	1.43	1.43	1.43	1.45	1.42	1.31

（注）＊のついった前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。